

対馬市水道事業の概要

(令和4年度版)

対馬市水道局

目次

1. 対馬市の基本情報
2. 沿革
3. 事業の概況
4. 令和4年度の実施事業
5. 令和4年度の財務状況
6. 今後の事業展開
7. 資料

1. 対馬市の基本情報

(1) 対馬の歴史

対馬が歴史上はじめて登場したのは、3世紀に西晋（現在の中国）で書かれた歴史書「魏志倭人伝」です。その中では、「居る所絶島、方四百余里ばかり、山地嶮しく、深山多く、道路は禽鹿の径の如し。千余戸有り、良田無く、海物を食して自活し、船に乗りて南北に市糴す。」と評されています。

また、和銅5(712)年に書かれた古事記では、大八島の一つとして登場し、養老4(720)年に書かれた日本書記では国生み神話の中に「津島」として登場しています。また、日本書記に登場する神功皇后の「三韓征伐」では、対馬を経由し、大陸に渡ったと伝わっており、島内各地にはこれに由来する地名も多く残っています。砥石淵浄水場の所在する砥石淵もその一つです。

天智2(663)年の白村江の戦いでは、日本・百済連合軍は敗退し、その後の日本防衛のために作られた金田城は一部現存しており、国指定特別史跡として保存されています。また、同時期に対馬では日本で初めて銀の採掘が行われ、朝廷に献上しています。

平安時代から室町時代にかけて、対馬は大陸の脅威に晒されることとなります。刀伊の入寇、元寇、応永の外寇など多くの戦いが起こりました。その後は室町時代に在庁官人阿比留氏を破った宗氏の対馬支配が確立し、幕末まで統治していくこととなります。

明治以降は、国防最前線の島として、島内各地に陸軍要塞が建設され、美津島町竹敷には海軍要港部が設置されました。

第二次世界大戦終結後は、離島振興法等の成立によりインフラ整備が進み、昭和43(1968)年には念願であった対馬縦貫道(国道382号)が完成し、昭和50(1975)年には対馬空港が開港しました。人口も急増し、最盛期(昭和35(1960)年)には、6万9000人に上りました。

平成16(2004)年には、島内6町が合併し、対馬市が誕生しました。

(2) 対馬市のデータ(R5.12末現在)

人 口 27,822 人
世 帯 数 14,653 世帯
高齢化率 40.1%
面 積 707.42 km²
最 高 峰 矢立山(648.40m)
海 岸 線 915km
森林割合 89%
交 通
国内航路: 厳原～芦辺・郷ノ浦～博多港
比田勝～博多港
国際航路: 釜山～比田勝・厳原港
空路: 対馬空港～福岡・長崎空港



(3) 地質・気候

① 対馬の地理

対馬は南北に 82km 東西に最大 18km あり、主要な2島といくつもの有無人島で構成されています。また、島の中央には浅茅湾^{あさそうわん}があり、複数の小島が連なっています。海岸は谷が沈降してできたリアス海岸の特徴があり、その中でも浅茅湾は特にその特徴を表しています。厳原町には、島内最高峰の矢立山が所在し、美津島町においては国指定天然記念物の洲藻白嶽原始林を構成する霊峰^{しんらちけ}白嶽が所在しており、毎年多くの登山客が訪れています。また、上対馬町や上県町は朝鮮半島に最も近い地域であり、空気が澄んだ冬季には韓国釜山を直接見ることができます。

河川においては、2 級河川である佐護川、仁田川、飼所川、三根川など対馬西海岸に流れており、分水嶺は東側に偏っています。

② 対馬の地質

対馬の地質の大部分は、新生代の古第三紀（およそ 3,000 万年前）の海底で形成された「対州層群」とよぶ地層で構成されています。対州層群とは、主に砂岩が重なり合ってきた地層であり、その上下限はいまだ正確に判明していません。また、対馬特有の事象として、地層が露出する崖の下に、尖った細長い泥岩の破片が積もっているのが見受けられます。これは、剣尖構造^{けんせんこうぞう}と呼ばれています。厳原町内山においては、内山盆地と呼ばれる盆地が広がっています。花崗岩の周囲をホルンフェルス帯が取り巻いており、花崗岩の浸食盆地としての特徴があります。

③ 対馬の気候

暖流である対馬海流が対馬を二分して北流しているため、年平均気温は約 15℃と比較的温暖です。秋から初春にかけては大陸から吹く北西の季節風の影響を受け冷え込むことが多いですが、海に囲まれているため雪はほとんど降りません。夏は、海風により大地に熱がたまらないため、本土よりも涼しいです。（対馬市概要より引用）

気象データ（明治 20 年～令和 5 年平均値）

気温(℃)	月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	平均	5.0	5.6	8.8	13.1	16.6	19.8	24.2	24.9	22.1	17.3	12.3	7.3
	最高	9.0	9.9	13.1	17.6	21.7	24.4	28.1	29.8	25.5	20.8	16.2	11.4
	最低	1.2	2.0	4.8	9.1	13.1	17.1	21.8	22.4	18.7	13.6	8.2	3.3
降水量(mm)		76.3	92.8	142.0	213.2	205.2	324.0	335.8	257.5	288.1	121.0	95.5	72.2

2. 沿革

(1) 私設水道の創設

明治期から巖原城下の一部においては、万松院付近山腹からの湧水を利用した水道が町民に利用されていました。日露戦争において帝国陸海軍の部隊が一時駐屯するにあたり飲料水問題が浮上し、巖原出身者の有志により、明治 37 年 12 月に「巖原共同水道組合」が創立されました。その後、明治 38 年 6 月には国分町・今屋敷町・大手橋町を給水範囲とし、給水開始しました。大正 2 年には、「巖原共同給水組合」と改称します。

また、当時の下県郡竹敷村においては、帝国海軍の竹敷要港部が設置されたことにより、近代水道の敷設が実施されました。佐須奈村では巖原町と同様に組合水道が昭和 3 年から供用されました。

(2) 公設水道の創設

終戦後の昭和 29 年に上県郡の 2 町村で公設水道が創設されたのを皮切りに対馬島内では近代水道が広がっていきました。巖原町においては、昭和 32 年から昭和 33 年の 2 ヶ年をかけて上水道敷設事業が実施され、昭和 34 年から供用開始しました。当時は、人口増と高度経済成長期であり、水需要が高まっていました。そのため、昭和 40 年代にはほとんどの地区に水道施設が建設されました。



建設途中の緩速ろ過池（砥石淵浄水場）

公設水道の普及状況（認可順）

町村名（当時）	施設名	創設年（創設認可）	現在の施設
上県郡琴村	一重	昭和 29 年 1 月 16 日	
上県郡豊崎町	西泊	昭和 29 年 1 月 16 日	中央
下県郡豆酸村	浅藻	昭和 29 年 12 月 9 日	
上県郡上県町	佐須奈地区	昭和 29 年 12 月 9 日	
下県郡奴加嶽村	水崎	昭和 29 年 12 月 9 日	仁位

下県郡美津島町	根緒	昭和 31 年	雞知
上県郡上対馬町	泉	昭和 31 年 3 月 13 日	中央
上県郡上対馬町	琴	昭和 31 年 3 月 31 日	
下県郡美津島町	尾崎	昭和 32 年	西地区
下県郡厳原町	厳原上水道	昭和 32 年 2 月 28 日	
上県郡上対馬町	小鹿	昭和 32 年 12 月 9 日	
上県郡峰村	佐賀地区	昭和 33 年 4 月 1 日	
下県郡美津島町	濃部	昭和 33 年 9 月 10 日	東地区
下県郡厳原町	上槻	昭和 34 年 8 月 14 日	大調
上県郡上県町	湊	昭和 34 年 8 月 14 日	佐護地区
上県郡上県町	友谷	昭和 34 年 8 月 14 日	佐護地区
下県郡厳原町	豆酸	昭和 35 年 7 月 1 日	
下県郡美津島町	大船越	昭和 35 年 7 月 1 日	東地区
上県郡上対馬町	中央	昭和 36 年 7 月 10 日	
下県郡美津島町	賀谷	昭和 36 年 7 月 10 日	東地区
下県郡美津島町	鶏知地区	昭和 37 年 7 月 10 日	
上県郡上県町	志多留	昭和 37 年 7 月 10 日	仁田地区
下県郡厳原町	阿連	昭和 38 年 7 月 1 日	
下県郡豊玉村	廻	昭和 38 年 7 月 1 日	仁位地区
上県郡峰村	櫛	昭和 38 年 7 月 1 日	佐賀地区
下県郡美津島町	犬吠	昭和 38 年 8 月 1 日	東地区
上県郡峰村	志多賀地区	昭和 39 年 4 月 1 日	
下県郡豊玉村	鍵川	昭和 39 年 6 月 10 日	塩戸地区
下県郡美津島町	鴨居瀬	昭和 39 年 6 月 10 日	東地区
下県郡厳原町	久田	昭和 39 年 6 月 10 日	
下県郡美津島町	東地区	昭和 39 年 6 月 10 日	
上県郡上対馬町	舟志	昭和 39 年 6 月 10 日	豊南
上県郡上県町	南部地区	昭和 40 年 4 月 1 日	
下県郡豊玉村	曾・位の端	昭和 40 年 7 月 10 日	乙宮地区
上県郡峰村	津柳	昭和 40 年 7 月 10 日	三根地区
上県郡上対馬町	芦見	昭和 40 年 7 月 15 日	琴
下県郡豊玉村	乙宮地区	昭和 40 年 7 月 20 日	
下県郡厳原町	北厳原	昭和 40 年 7 月 31 日	
上県郡上県町	鹿見	昭和 41 年 3 月 31 日	南部地区
上県郡上県町	仁田地区	昭和 41 年 5 月 30 日	

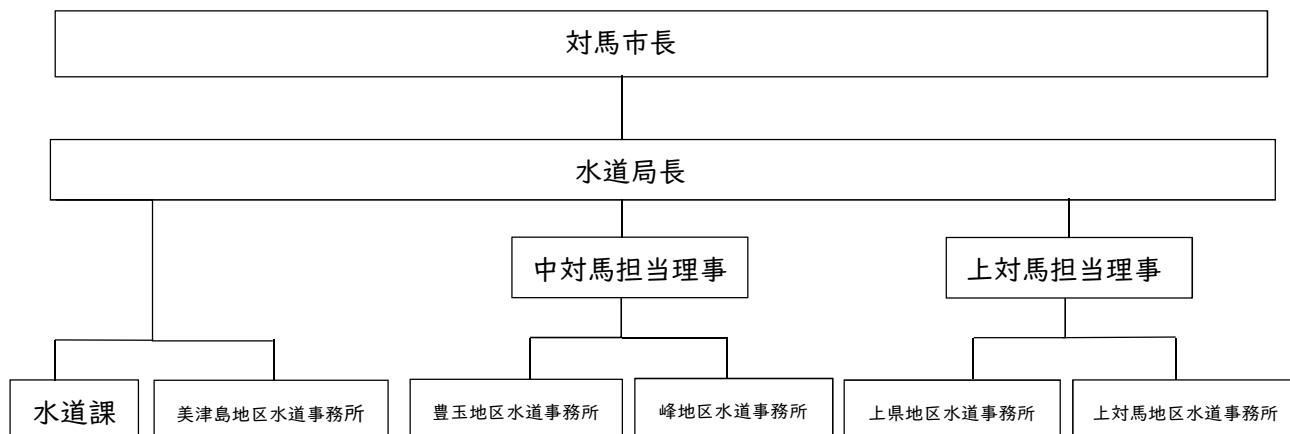
下県郡豊玉村	唐洲	昭和 41 年 5 月 31 日	仁位地区
下県郡巖原町	佐須	昭和 41 年 5 月 31 日	
上県郡上対馬町	大河内	昭和 41 年 6 月	
下県郡美津島町	中部地区	昭和 42 年 5 月 12 日	
下県郡豊玉村	志多浦	昭和 42 年 5 月 16 日	網島地区
下県郡美津島町	中西部	昭和 42 年 5 月 16 日	
上県郡上対馬町	豊	昭和 42 年 5 月 16 日	
上県郡上県町	佐護地区	昭和 42 年 7 月 28 日	
下県郡美津島町	加志	昭和 42 年 5 月 16 日	中西部地区
上県郡上県町	女連	昭和 43 年 6 月 6 日	南部地区
下県郡巖原町	瀬	昭和 43 年 6 月 10 日	
下県郡美津島町	吹崎	昭和 43 年 6 月 10 日	
下県郡豊玉村	仁位地区	昭和 43 年 6 月 10 日	
上県郡峰村	吉田	昭和 43 年 6 月 10 日	三根地区
上県郡上県町	御園	昭和 43 年 6 月 10 日	仁田地区
上県郡上県町	伊奈	昭和 43 年 6 月 10 日	仁田地区
上県郡上対馬町	唐舟志	昭和 43 年 6 月 10 日	豊南
下県郡美津島町	島山(飲供)	昭和 44 年	東地区
下県郡豊玉村	塩戸地区	昭和 44 年 7 月 25 日	
下県郡美津島町	西地区	昭和 44 年 9 月 20 日	
下県郡美津島町	昼ヶ浦	昭和 44 年 9 月 20 日	中部地区
下県郡美津島町	今里	昭和 44 年 9 月 20 日	西地区
下県郡巖原町	久根	昭和 44 年 9 月 20 日	大調
上県峰村	志越	昭和 44 年 9 月 30 日	志多賀
上県郡上県町	越高	昭和 44 年 9 月 30 日	仁田地区
上県郡上対馬町	古里	昭和 44 年 9 月 30 日	中央
下県郡巖原町	安神	昭和 45 年 9 月 10 日	
上県郡峰村	青海	昭和 45 年 9 月 10 日	三根地区
下県郡巖原町	尾浦	昭和 46 年 7 月 5 日	
下県郡巖原町	久和	昭和 47 年 6 月 8 日	
下県郡豊玉村	網島地区	昭和 47 年 6 月 8 日	
下県郡巖原町	内院	昭和 50 年 7 月 29 日	
上県郡上対馬町	津和・富浦	昭和 50 年 10 月 17 日	中央
上県郡上対馬町	豊南	昭和 53 年 5 月 2 日	
上県郡上県町	西津屋	昭和 54 年 4 月 28 日	佐須奈地区

上県郡峰町	三根地区	昭和 55 年 4 月 21 日	
上県郡上県町	田ノ浜	昭和 55 年 4 月 30 日	佐護地区
上県郡上県町	中山(飲供)	昭和 56 年	佐護地区
上県郡上対馬町	五根緒(飲供)	平成 6 年 12 月 16 日	
下県郡厳原町	内山	平成 11 年 3 月 29 日	
下県郡厳原町	大調(統合)	平成 15 年 3 月 18 日	

(3) 近代水道の広がり

その後、昭和、平成にいたるまで対馬島内は近代水道の広がりを見せ、平成 12 年に内山簡易水道創設を迎え、ほぼ全ての地区において水道が普及しました。平成 16 年 3 月 1 日に島内 6 町が合併し、対馬市が誕生しました。この際、厳原町の区域のみを対象とした水道事業と美津島町・豊玉町・峰町・上県町・上対馬町の 5 町を対象とした簡易水道事業が創設されました。平成 28 年度には、経営戦略プランが策定され、平成 29 年度から水道事業と簡易水道事業の 2 本柱から対馬市水道事業として経営一本化されました。

【対馬市水道事業の組織概要】



【令和4年度の職員数】

	事務吏員	技術吏員	会計年度任用職員
局 長	1		
理 事	2		
水道課	4	4	5
美津島地区水道事務所	2	1	1
豊玉地区水道事務所	2	1	1
峰地区水道事務所	3		1
上県地区水道事務所	2	1	1
上対馬地区水道事務所	3		1

【水道関連年表】

天正 18 年	江戸において日本初の水道である神田上水が建設される。
明治 11 年	帝国陸軍熊本鎮台から対馬分遣隊が派遣される。
明治 11 年 5 月	飲料水注意法が通達される。
明治 11 年～12 年	コレラ大流行
明治 23 年	水道条例(明治 23 年法律第 9 号)が公布される。
明治 29 年	帝国海軍竹敷要港部が設置される。
明治 30 年ごろ	対馬でコレラが流行する。
明治 37 年 2 月	日露戦争開戦
明治 37 年 12 月	厳原共同水道組合が創立される。
明治 41 年 4 月	島嶼町村制が施行される。
明治 43 年 4 月	竹敷村水道が供用開始される。
明治 44 年	水道条例が改正され、民間参入が可能となる。
大正 12 年	厳原共同給水組合の水道事業が認可を受ける。
昭和 3 年 12 月	佐須奈村で佐須奈給水組合の水道が供用開始される。
昭和 13 年 1 月	厚生省が設置され水道行政が移管される。
昭和 20 年 8 月	第二次世界大戦終戦
昭和 29 年	上県郡琴村・上県郡豊崎町で公営簡易水道の認可が下る。
昭和 29 年 4 月	上県郡豊崎町・琴村が合併し、上対馬町となる。
昭和 30 年 3 月	下県郡難知町・船越村が合併し、美津島町となる。
昭和 30 年 3 月	下県郡仁位村・奴加嶽村が合併し、豊玉村となる。
昭和 30 年 4 月	上県郡佐須奈村・仁田村が合併し、上県町となる。
昭和 31 年 9 月	下県郡厳原町・久田村・豆酸村・佐須村が合併し、厳原町となる。
昭和 32 年 2 月	厳原上水道事業が認可される。
昭和 32 年 6 月	水道法(昭和 32 年法律第 177 号)が公布される。
昭和 33 年 7 月	水質基準に関する省令(昭和 33 年厚生省令第 23 号)が発される。
昭和 50 年 4 月	豊玉村が町制施行し、豊玉町となる。
昭和 51 年 4 月	峰村が町制施行し、峰町となる。
平成 12 年 4 月	内山簡易水道が供用開始され、島内普及率 99.9%となる。
平成 13 年 1 月	中央省庁再編により厚生省と労働省が厚生労働省と改編される。
平成 15 年 5 月	水質基準の大改正が行われる。
平成 16 年 3 月	島内 6 町が合併し、対馬市となる。(平成の大合併)
平成 29 年 4 月	対馬市簡易水道特別会計を廃止し、水道事業会計に一本化される。
令和 6 年 4 月	水道行政が厚生労働省から国土交通省・環境省に移管される。(予定)

3. 事業の概況

対馬市水道事業の事業概況

対馬市の給水状況(R5.3.31 現在)

町名	給水人口(人)	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
厳原町	10,151	1,591,968	1,088,043	68.35%
美津島町	6,935	920,305	672,437	73.07%
豊玉町	3,000	420,845	283,941	67.47%
峰町	1,820	260,485	170,411	65.42%
上県町	2,780	292,191	240,929	82.46%
上対馬町	3,362	458,293	365,845	79.83%
合計	28,048	3,944,087	2,821,606	71.54%

供給単価:215 円 70 銭

給水原価:236 円 02 銭

(1) 給水状況について

令和4年度の対馬市水道事業は上記表のとおりです。前年度と比較し、給水人口は589人減、配水量は114,870 m³減、有収水量は71,704 m³減となっております。有収率は0.26ポイント増となっておりますが、過去5年間は横ばい状態が続いています。

(2) 製造等にかかる費用について

1 m³あたりの収益性を示す供給単価は過去5年間上昇傾向です。また、1 m³あたりの製造費用を示す給水原価も同じく上昇傾向です。

依然として供給単価が給水原価を下回る状態が続き、適正な料金回収ができていない状況です。なお、令和4年度の料金回収率は91.39%となります。

※県内平均 供給単価:172 円 20 銭

給水原価:209 円 10 銭

4. 令和4年度の実施事業

(1) 国庫補助事業及び起債事業

事業名	所在地	事業費(円)
三根地区簡易水道基幹改良事業	峰町三根	160,479,000
中西部地区簡易水道基幹改良事業	美津島町箕形	4,613,400
東地区簡易水道基幹改良事業(R3 繰越)	美津島町久須保	40,043,300

(2) 施設整備に係る事業(主要な事業)

事業名	所在地	事業費(円)
三根大橋バイパス管布設工事	峰町三根	12,112,650
卯麦地区送配水管布設替工事	豊玉町卯麦	4,653,000
仁田地区水源土砂除去工事	上県町檜滝	4,507,580
小鹿浄水場緩速ろ過池改修工事	上対馬町小鹿	2,339,700
小鹿浄水場外柵改修工事	上対馬町小鹿	1,226,500
砥石淵浄水場前処理ろ過機改修工事	厳原町北里	3,135,000
砥石淵浄水場導水流量計改修工事	厳原町北里	2,577,300
県道比田勝港線配水管移設工事(西泊)	上対馬町西泊	2,860,000
瀬浄水場緩速ろ過池砂改修工事	厳原町内山	1,094,500

(3) 管路更新について

現在、対馬市全体の配水管、導水管、送水管は 630,263.4m に至り、これのうち約 140,000m が耐用年を迎えています。今後、耐震性の保持、獲得と耐用年を迎え老朽化した配水管の更新が必要となります。しかしながら、令和4年度の管路更新率は 0.72% となっており、遅々として進んでいないのが現状です。

※配水管の耐用年数は地方公営企業法施行規則により 40 年と定められている。

(4) 今後の実施予定

配水量のうちどれだけ料金として回収できているかを測る有収率は7割と横ばい状態が続いています。県内の平均値を下回っている状態であり、改善が急がれます。今後の有収率向上のため、令和5年度は中西部地区、三根地区および中央簡水の基幹改良工事を予定しております。また、今後の計画として一重及び豆酸簡水の改良工事を予定しています。

※県内有収率平均 84.54%

5. 令和4年度の財務状況

(1) 営業収益について

令和4年度の水道料金収入は6億861万5782円です。前年度比1150万7645円減となっております。

また、営業外収益は4億3785万6046円です。前年度比1719万1369円増となっております。

(2) 費用について

令和4年度の営業費用は8億4873万5284円です。前年度比1170万8437円増となっております。

また、営業外費用は5755万3343円です。前年度比592万285円減となっております。

特別損失の過年度修正損は45万7536円です。

(3) 資本的収支について

資本的収入として2億4555万7863円あり、内訳は企業債が7700万円、国庫補助金が7727万2727円、他会計負担金が6994万6005円、工事等にかかる補償費が2133万9131円です。

資本的支出として5億6588万7490円あり、内訳は建設改良費2億7504万5013円、企業債償還金が2億9084万2477円となっております。なお、財源不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金により補填しています。

(4) 将来的展望

水道事業は現在、人口減少や節水意識の向上による料金収入の減少に直面しています。しかし、急増する老朽化した施設や管路更新、資材費や燃料費の高騰などコスト増も同時に懸念されています。企業債残高は、令和4年度末30億5977万8272円あります。現在のところ令和44年度まで返済する必要があります。

6. 今後の事業展開

(1) 料金収入の展望

対馬市長期人口ビジョン(令和2年1月)によれば令和12年は21,817人、令和32年には11,560人程度まで減少することが想定されています。それに伴い、料金収入も大幅に減少することが想定されます。

(2) 財務状況の展望

平成28年度に開催された水道料金等検討委員会において示された財務シミュレーションにおいて令和7年度において経常収支が赤字転落する可能性が指摘されました。今後の水道料金の見直しについては上記委員会において5年程度を目途に実施するよう提案されています。

(3) 施設・管路の老朽化

令和4年度末時点において施設・管路の32%が耐用年を迎えています。更新しなかった場合、令和12年には43%、令和32年には83%が耐用年を迎えます。(1)で示したとおり料金収入の大幅な減少が予想される中においても施設更新費用の増加により厳しい経営状態に陥る可能性があります。

(4) 職員等の従事者の減少

現在、対馬市水道事業には常勤職員14人、併任職員12人、会計年度任用職員10人が在籍しております。その他、検針・徴収委託者として30人が運営に関わっております。職員数の推移として平成20年には20人、平成28年には16人と職員数が減少しており、技術的知識の継承と安定的な施設維持の重要性が増しています。また、検針・徴収委託者も平均年齢64歳であり、高齢化と受託者の減により安定的な業務運営に支障きたす恐れがあります。

資 料

1. 平成 29 年度～令和 4 年度の決算推移

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュフロー計算書
- (4) 決算内訳書

2. 平成 29 年度～令和 4 年度の給水状況

3. 県内有収率比較(令和3年度長崎県水道事業概要)

4. 対馬市水道地図

- (1) 厳原町
- (2) 美津島町
- (3) 豊玉町
- (4) 峰町
- (5) 上県町
- (6) 上対馬町

(1)貸借対照表

資産						
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産						
有形固定資産	9,980,026,437	10,177,339,921	10,382,151,488	10,530,457,415	10,675,022,635	10,819,972,936
無形固定資産	9,921,023,316	10,116,680,878	10,319,836,523	10,466,486,528	10,609,395,826	10,752,690,205
流動資産	59,003,121	60,659,043	62,314,965	63,970,887	65,626,809	67,282,731
	1,115,181,893	1,091,279,560	1,082,735,538	968,597,568	916,438,398	824,888,979
現金預金	988,803,292	886,200,915	876,003,468	794,779,464	823,211,933	729,103,330
未収金	125,358,761	203,701,915	206,199,620	172,991,360	92,270,097	94,252,000
貯蔵品	1,019,840	1,376,730	532,450	826,744	956,368	1,533,649
有価証券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
資産合計	11,095,208,330	11,268,619,481	11,464,887,026	11,499,054,983	11,591,461,033	11,644,861,915

(1) 貸借対照表

負債					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定負債					平成29年度
企業債	2,777,733,762	2,982,778,272	3,215,820,749	3,436,724,880	3,650,566,608
引当金	2,777,733,762	2,982,778,272	3,215,820,749	3,436,724,880	3,650,566,608
その他	0	0	0	0	0
流動負債					
企業債	318,192,145	343,072,748	392,243,034	372,523,815	400,508,998
引当金	282,044,510	290,842,477	280,904,131	271,341,728	281,182,378
未払金	9,491,000	10,176,000	10,298,000	11,502,000	9,626,000
預り金	26,101,050	39,923,492	100,426,107	87,821,323	108,722,458
繰延収益	555,585	2,130,779	614,796	1,858,764	978,162
長期前受金	5,548,793,702	5,632,432,786	5,688,910,130	5,770,497,108	5,857,804,132
長期前受金収益化累計額	15,787,443,260	15,717,889,214	15,557,748,571	15,459,139,211	15,304,983,638
負債合計	10,238,649,558	10,085,456,428	9,868,838,441	9,688,642,103	9,447,179,506
	8,644,719,609	8,958,283,806	9,296,973,913	9,579,745,803	9,908,879,738
資本					
資本金	1,331,560,100	1,257,547,480	1,015,715,522	955,715,522	898,215,522
剰余金	1,118,928,621	1,052,788,195	1,152,197,591	963,593,658	784,365,773
資本剰余金	15,702,760	15,702,760	14,945,472	14,945,472	14,941,749
利益剰余金	1,103,225,861	1,037,085,435	1,137,252,119	948,648,186	769,424,024
資本合計	2,450,488,721	2,310,335,675	2,167,913,113	1,919,309,180	1,682,581,295
負債・資本合計	11,095,208,330	11,268,619,481	11,464,887,026	11,499,054,983	11,591,461,033
					11,644,861,915

(2) 損益計算書

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益						
給水収益	609,043,163	620,953,684	643,502,721	664,114,672	680,068,012	689,477,066
その他営業収益	608,615,782	620,123,427	642,722,973	663,332,345	679,625,787	687,681,954
	427,381	830,257	779,748	782,327	442,225	1,795,112
営業費用						
配水給水費	848,735,284	835,833,847	830,863,983	877,871,442	908,688,030	898,864,513
総係費	345,508,142	341,213,625	339,720,872	363,174,807	388,227,378	382,396,923
減価償却費	42,602,975	37,936,067	37,785,186	43,600,825	49,393,502	40,459,040
資産減耗費	448,332,926	450,241,200	448,121,097	469,934,121	467,032,500	475,906,424
資産減耗費	12,168,701	6,395,935	5,141,708	977,059	4,017,360	57,811
その他営業費用	122,540	47,020	95,120	184,630	17,290	44,315
営業利益	△ 239,692,121	△ 214,880,163	△ 187,361,262	△ 213,756,770	△ 228,620,018	△ 209,387,447
営業外収益	437,856,046	420,664,677	446,371,720	470,142,533	470,067,306	480,686,285
受取利息	113,770	122,723	183,287	137,733	241,280	314,213
加入金	1,975,000	2,490,000	3,060,000	5,155,833	3,635,000	5,320,000
雑収益	1,323,999	2,351,756	2,959,204	1,889,340	1,582,845	4,145,727
他会計負担金	48,964,200	42,448,000	64,545,000	71,746,000	65,368,000	66,705,000
長期前受金戻入	240,340,077	233,204,198	240,385,229	251,027,627	242,703,181	244,841,345
資本費繰入収益	145,139,000	140,048,000	135,239,000	140,186,000	156,537,000	159,360,000
営業外費用						
支払利息	57,553,343	63,473,628	69,927,266	76,121,694	83,509,614	89,939,930
雑支出	57,192,758	63,288,716	69,516,096	75,918,080	82,829,045	89,801,863
	360,585	184,912	411,170	203,614	680,569	138,067
営業外利益	380,302,703	357,191,049	376,444,454	394,020,839	386,557,692	390,746,355
経常利益	140,610,582	142,310,886	189,083,192	180,264,069	157,937,674	181,358,908
特別損失	457,536	645,612	479,259	1,039,907	3,738,556	9,441,046
過年度修正損	457,536	645,612	479,259	1,039,907	3,738,556	3,462,046
手当						5,006,000
法定福利費						973,000
当年度純利益	140,153,046	141,665,274	188,603,933	179,224,162	154,199,118	171,917,862
前年度繰越利益剰余金	53,692,487	42,027,213	160,632,459	52,487,838	0	55,795,637
その他未処分利益剰余金変動額	100,168,077	74,012,620	84,622,779	108,920,459	48,288,720	
当年度未処分利益剰余金	294,013,610	257,705,107	433,859,171	340,632,459	202,487,838	227,713,499

(3) キャッシュフロー計算書

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
○業務活動によるキャッシュフロー						
当年度純利益	140,153,046	141,665,274	188,603,933	179,224,162	154,199,118	171,917,862
減価償却費	448,332,926	450,241,200	448,121,097	469,934,121	467,032,500	475,906,424
固定資産売却費	12,168,701	5,029,935	5,141,708	977,059	4,017,360	57,811
賞与引当金の増減額	△ 617,000	△ 178,000	△ 962,000	1,586,000	△ 588,000	5,080,000
法定福利費引当金の増減額	△ 68,000	56,000	△ 242,000	290,000	△ 83,000	998,000
長期前受金の戻入額	△ 240,340,077	△ 233,204,198	△ 240,385,229	△ 251,027,627	△ 242,703,181	△ 244,841,345
受取利息及び配当金	△ 113,770	△ 122,723	△ 183,287	△ 137,733	△ 241,280	△ 314,213
支払利息	57,192,758	63,288,716	69,516,096	75,918,080	82,829,045	89,801,863
営業及び営業外未収金の増減額	534,899	1,590,360	2,465,440	△ 719,363	1,436,903	△ 2,219,420
営業及び営業外未払金の増減額	△ 815,192	△ 604,465	8,370,284	△ 18,167,315	15,926,484	△ 12,827,776
棚卸資産の増減額	356,890	△ 844,280	294,294	129,624	577,281	3,375,427
資本費繰入収益	△ 145,139,000	△ 140,048,000	△ 135,239,000	△ 140,186,000	△ 156,537,000	△ 159,360,000
その他流動負債の増減	△ 1,575,194	1,515,983	△ 1,243,968	880,602	△ 3,609,347	4,149,939
その他流動資産の増減	0	0	0	0	0	0
小計	270,070,987	288,385,802	344,257,368	318,701,610	322,256,883	331,724,572
受取利息及び配当金	113,770	122,723	183,287	137,733	241,280	314,213
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,192,758	△ 63,288,716	△ 69,516,096	△ 75,918,080	△ 82,829,045	△ 89,801,863
業務活動によるキャッシュフロー①	212,991,999	225,219,809	274,924,559	242,921,263	239,669,118	242,236,922
○投資活動によるキャッシュフロー						
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 275,045,013	△ 255,097,811	△ 318,383,886	△ 327,189,032	△ 330,785,536	△ 588,783,136
国庫補助金による収入	77,272,727	90,909,090	109,090,909	104,563,716	46,296,297	68,194,445
県補助金による収入					78,055,555	186,695,370
負担金による収入	69,946,005	77,382,640	109,883,350	112,435,682	93,784,940	168,427,015
補償費による収入	21,339,131	13,830,655	13,251,000	5,068,000	18,237,685	4,572,222
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額	77,808,255	907,345	△ 35,673,700	△ 80,001,900	545,000	3,660,000
投資活動に伴う未払金の債権の増減額	△ 13,007,250	△ 59,898,150	4,234,500	△ 2,733,820	38,503,880	39,444,840
対馬市簡易水道事業特別会計からの引継金						15,287,800
一般会計からの繰入金による収入	145,139,000	140,048,000	135,239,000	140,186,000	156,537,000	159,360,000
投資活動によるキャッシュフロー②	103,452,855	8,081,769	17,641,173	△ 47,671,354	101,174,821	56,858,556
○財務活動によるキャッシュフロー						
企業債による収入	77,000,000	57,800,000	60,000,000	57,500,000	67,100,000	142,300,000
企業債の償還による支出	△ 290,842,477	△ 280,904,131	△ 271,341,728	△ 281,182,378	△ 313,835,336	△ 319,435,182
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 213,842,477	△ 223,104,131	△ 211,341,728	△ 223,682,378	△ 246,735,336	△ 177,135,182
現金預金の増加額	102,602,377	10,197,447	81,224,004	△ 28,432,469	94,108,603	121,960,296
現金預金の期首残高	886,200,915	876,003,468	794,779,464	823,211,933	729,103,330	607,143,034
現金預金の期末残高	988,803,292	886,200,915	876,003,468	794,779,464	823,211,933	729,103,330

(4) 決算内訳書

			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
水道事業収益			1,046,899,209	1,041,618,361	1,089,874,441	1,134,257,205	1,150,135,318	1,170,163,351
	営業収益		609,043,163	620,953,684	643,502,721	664,114,672	680,068,012	689,477,066
		給水収益	608,615,782	620,123,427	642,722,973	663,332,345	679,625,787	687,681,954
		1 水道使用料	608,615,782	620,123,427	642,722,973	663,332,345	679,625,787	687,681,954
		その他営業収益	427,381	830,257	779,748	782,327	442,225	1,795,112
		1 材料売却収益	170,000	71,818	140,000	273,788	25,000	11,981
		2 手数料	257,381	758,439	639,748	508,539	417,225	443,843
		3 一般会計負担金	0	0	0	0	0	1,232,288
	営業外収益		437,856,046	420,664,677	446,371,720	470,142,533	470,067,306	480,686,285
		受取利息	113,770	122,723	183,287	137,733	241,280	314,213
		1 預金利息	113,770	122,723	183,287	137,733	241,280	314,213
		加入金	1,975,000	2,490,000	3,060,000	5,155,833	3,635,000	5,320,000
		1 水道利用加入金	1,975,000	2,490,000	3,060,000	5,155,833	3,635,000	5,320,000
		雑収益	1,323,999	2,351,756	2,959,204	1,889,340	1,582,845	4,145,727
		1 その他雑収益	1,323,999	2,351,756	2,959,204	1,889,340	1,582,845	4,145,727
		他会計負担金	48,964,200	42,448,000	64,545,000	71,746,000	65,368,000	66,705,000
		1 一般会計負担金	48,964,200	42,448,000	64,545,000	71,746,000	65,368,000	66,705,000
		長期前受金戻入	240,340,077	233,204,198	240,385,229	251,027,627	242,703,181	244,841,345
		1 工事負担金長期前受金戻入	42,298,548	33,326,704	40,835,001	40,494,422	35,988,791	34,168,463
		2 補助金長期前受金戻入	188,785,518	190,487,251	190,159,076	201,142,053	197,323,238	201,281,730
		3 受贈財産長期前受金戻入	9,256,011	9,390,243	9,391,152	9,391,152	9,391,152	9,391,152
		資本費繰入収益	145,139,000	140,048,000	135,239,000	140,186,000	156,537,000	159,360,000
		1 一般会計負担金	145,139,000	140,048,000	135,239,000	140,186,000	156,537,000	159,360,000
水道事業費用			906,746,163	899,953,087	901,270,508	955,033,043	995,936,200	998,245,489
	営業費用		848,735,284	835,833,847	830,863,983	877,871,442	908,688,030	898,864,513
		配水給水費	345,508,142	341,213,625	339,720,872	363,174,807	388,227,378	382,396,923
		1 給料	42,266,100	41,327,400	44,392,800	43,194,000	51,731,400	48,067,404
		2 手当	31,530,294	29,159,149	32,926,140	29,232,798	41,096,604	41,550,218
		3 賃金	0	0	0	1,214,000	1,328,700	1,521,600
		4 報酬	27,151,984	26,869,670	27,189,153	26,365,744	23,216,935	24,427,204
		5 法定福利費	17,447,882	17,245,812	17,434,729	16,986,867	19,523,625	18,221,133
		6 旅費	20,709	33,109	52,891	390,194	100,787	73,962
		6 備消耗品費	462,350	424,300	523,119	667,181	688,357	745,268
		9 燃料費	2,680,374	2,474,261	2,340,161	2,270,026	2,492,016	1,515,947
		11 印刷製本費	0	0	7,817	0	0	5,040
		14 通信運搬費	7,647,185	7,528,304	7,471,277	7,590,802	7,756,883	7,531,932
		15 委託料	29,544,564	36,217,009	28,679,391	27,147,258	36,058,174	33,351,810
		16 保険料	572,126	609,640	538,290	572,227	510,528	402,501
		17 手数料	34,458,278	35,865,427	34,859,100	35,898,959	32,251,381	34,321,416
		18 賃借料	3,451,623	3,369,815	3,746,528	3,121,138	3,016,001	3,035,982
		19 修繕費	48,891,672	48,545,335	54,672,725	73,612,096	74,883,021	71,734,861
		20 路面補修費	0	0	0	0	0	0
		21 工事請負費	4,989,000	0	0	0	0	0
		22 動力費	72,864,045	70,913,029	66,611,827	70,211,599	72,580,512	69,548,708
		23 薬品費	7,296,630	6,693,390	6,150,940	6,933,540	6,339,823	6,248,789
		24 材料費	6,538,365	4,224,845	3,980,624	7,678,699	6,406,299	11,643,478
		25 補償費	0	654,038	0	0	0	0
		27 負担金	251,546	810,044	326,078	691,952	284,733	621,670
		29 雑費	502,415	720,048	421,282	704,727	444,599	0
		46 賞与引当金繰入額	5,748,000	6,273,000	6,217,000	7,268,000	6,244,000	6,554,000
		47 法定福利費引当金繰入額	1,193,000	1,256,000	1,179,000	1,423,000	1,243,000	1,274,000
	総係費		42,602,975	37,936,067	37,785,186	43,600,825	49,393,502	40,459,040
		1 給料	16,193,400	15,781,500	15,937,200	17,304,900	15,921,000	15,057,504
		2 手当	8,667,056	7,826,770	7,581,757	9,845,058	11,385,191	9,109,670
		5 法定福利費	4,918,750	4,510,190	4,213,142	5,001,867	4,524,562	3,902,853
		6 旅費	81,600	673	49,291	255,407	256,917	273,981
		8 備消耗品費	90,492	54,638	87,942	118,778	80,981	107,332
		9 燃料費	18,787	18,043	27,699	33,226	33,841	31,530
		11 印刷製本費	2,027,000	1,956,000	1,566,000	2,785,200	2,390,000	2,223,000
		12 食糧費	0	0	0	0	0	0
		13 文庫費	0	0	0	0	0	0
		14 通信運搬費	2,445,955	2,385,606	2,490,604	2,581,948	2,477,223	2,199,625
		15 委託料	3,492,800	1,085,800	1,098,251	1,086,600	7,853,200	3,137,600
		16 保険料	76,450	60,090	76,230	62,050	81,990	138,490
		17 手数料	1,745,555	1,386,557	1,312,221	1,305,466	1,474,019	979,928
		18 賃借料	27,200	40,800	40,800	249,465	464,531	58,275
		19 修繕費	2,800	27,120	0	0	0	99,719
		27 負担金	127,430	155,280	157,570	159,860	119,110	114,110
		29 雑費	137,700	0	244,479	0	191,937	556,423
		46 賞与引当金繰入額	2,113,000	2,205,000	2,439,000	2,350,000	1,788,000	2,066,000
		47 法定福利費引当金繰入額	437,000	442,000	463,000	461,000	351,000	403,000
	減価償却費		448,332,926	450,241,200	448,121,097	469,934,121	467,032,500	475,906,424
		30 有形固定資産減価償却費	446,677,004	448,585,278	446,465,175	468,278,199	465,376,578	474,250,502
		31 無形固定資産減価償却費	1,655,922	1,655,922	1,655,922	1,655,922	1,655,922	1,655,922
	資産減耗費		12,168,701	6,395,935	5,141,708	977,059	4,017,360	57,811
		32 固定資産除却費	12,168,701	6,395,935	5,141,708	977,059	4,017,360	57,811
	その他営業費用		122,540	47,020	95,120	184,630	17,290	44,315
		34 材料売却原価	122,540	47,020	95,120	184,630	17,290	44,315
営業外費用			57,553,343	63,473,628	69,927,266	76,121,694	83,509,614	89,939,930
		支払利息	57,192,758	63,288,716	69,516,096	75,918,080	82,829,045	89,801,863
		36 企業債利息	57,192,758	63,288,716	69,516,096	75,918,080	82,829,045	89,801,863
	雑支出		360,585	184,912	411,170	203,614	680,569	138,067
		38 その他雑支出	360,585	184,912	411,170	203,614	680,569	138,067
特別損失			457,536	645,612	479,259	1,039,907	3,738,556	9,441,046
		過年度修正損	457,536	645,612	479,259	1,039,907	3,738,556	3,462,046
		40 過年度損益修正損	457,536	645,612	479,259	1,039,907	3,738,556	3,462,046
	手当		0	0	0	0	0	5,006,000
		2 手当	0	0	0	0	0	5,006,000
	法定福利費		0	0	0	0	0	973,000
		5 法定福利費	0	0	0	0	0	973,000

(4) 決算内訳書

資本の収入				245,557,863	239,922,385	292,225,259	279,567,398	303,474,477	570,189,052
	企業債			77,000,000	57,800,000	60,000,000	57,500,000	67,100,000	142,300,000
		企業債		77,000,000	57,800,000	60,000,000	57,500,000	67,100,000	142,300,000
			企業債	77,000,000	57,800,000	60,000,000	57,500,000	67,100,000	142,300,000
	国庫補助金			77,272,727	90,909,090	109,090,909	104,563,716	46,296,297	68,194,445
		簡易水道国庫補助金		77,272,727	90,909,090	109,090,909	104,563,716	46,296,297	68,194,445
			簡易水道国庫補助金	77,272,727	90,909,090	109,090,909	104,563,716	46,296,297	68,194,445
	県補助金			0	0	0	0	78,055,555	186,695,370
		県補助金		0	0	0	0	78,055,555	186,695,370
			県補助金	0	0	0	0	78,055,555	186,695,370
	負担金			69,946,005	77,382,640	109,883,350	112,435,682	93,784,940	168,427,015
		他会計負担金		69,946,005	77,382,640	109,883,350	112,435,682	93,784,940	168,427,015
			他会計負担金	69,946,005	77,382,640	109,883,350	112,435,682	93,784,940	168,427,015
	補償金			21,339,131	13,830,655	13,251,000	5,068,000	18,237,685	4,572,222
		補償金		21,339,131	13,830,655	13,251,000	5,068,000	18,237,685	4,572,222
			補償金	21,339,131	13,830,655	13,251,000	5,068,000	18,237,685	4,572,222
資本の支出				565,887,490	536,001,942	589,725,614	608,371,410	644,620,872	908,218,318
	建設改良費			275,045,013	255,097,811	318,383,886	322,011,132	330,785,536	587,383,136
		営業設備費		3,919,928	7,360,720	2,346,794	1,901,695	4,165,532	6,967,771
			41 機械及び装置費	1,344,100	978,920	728,794	1,901,695	4,165,532	4,323,311
			42 車両及び運搬具	2,575,828	6,381,800	1,178,000	0	0	2,387,000
			43 工具器具及び備品費	0	0	440,000	0	0	257,460
		施設整備費		106,532,629	44,840,909	73,843,273	84,270,000	48,331,300	40,244,384
			15 委託料	0	4,540,000	0	13,394,000	0	0
			21 工事請負費	106,532,629	40,300,909	73,843,273	70,876,000	48,331,300	40,244,384
		簡易水道整備工事費		164,592,456	202,896,182	242,193,819	235,839,437	278,288,704	540,170,981
			6 旅費	73,764	59,200	0	158,686	301,093	339,203
			8 備消耗品費	313,407	357,228	334,300	443,394	310,448	2,722,656
			9 燃料費	183,885	223,354	195,119	186,757	101,644	1,191,281
			11 印刷製本費	0	0	0	0	0	3,216
			14 通信運搬費	0	0	0	0	0	81,323
			15 委託料	13,937,400	136,400	136,400	6,413,600	32,665,000	204,000
			16 保険料	0	0	0	0	0	15,880
			17 手数料	0	0	0	34,000	0	585,137
			18 賃借料	0	0	0	0	0	408,000
			21 工事請負費	150,084,000	202,120,000	241,528,000	228,603,000	244,910,519	534,490,065
			25 補償費	0	0	0	0	0	0
			26 用地費	0	0	0	0	0	0
			29 雑費	0	0	0	0	0	130,220
	企業債償還金			290,842,477	280,904,131	271,341,728	281,182,378	313,835,336	319,435,182
		企業債償還金		290,842,477	280,904,131	271,341,728	281,182,378	313,835,336	319,435,182
			44 元金償還金	290,842,477	280,904,131	271,341,728	281,182,378	313,835,336	319,435,182
	災害復旧費			0	0	0	5,177,900	0	1,400,000
		災害復旧費		0	0	0	5,177,900	0	1,400,000
			21 工事請負費	0	0	0	5,177,900	0	1,400,000

2.平成29年度～令和4年度の給水状況

	計 画	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水人口(人)	30,200	28,048	28,637	29,243	29,945	30,492	31,022
給水戸数(戸)		15,247	15,383	15,498	15,711	15,812	15,844
配水量(m³)	5,686,700	3,944,087	4,058,957	4,172,181	4,253,102	4,462,707	4,540,749
有収量(m³)		2,821,606	2,893,310	3,013,295	3,097,503	3,199,043	3,235,993
有収率		71.54%	71.28%	72.22%	72.83%	71.68%	71.27%
給水収益(円)		608,615,782	620,123,427	642,722,973	663,332,345	679,625,787	687,681,954
経常費用(円)		665,948,550	666,103,277	660,406,020	702,965,509	749,494,463	743,963,098
供給単価(銭)		215.70	214.33	213.30	214.15	212.45	212.51
給水原価(銭)		236.02	230.22	219.16	229.95	234.29	229.90

経常費用＝営業費用＋営業費用－(減価償却費－長期前受金戻入額)

供給単価…有収量1m³あたりの収入単価

供給単価＝給水収益÷有収量

給水原価…有収量1m³あたりの製造原価

給水原価＝経常費用÷有収量

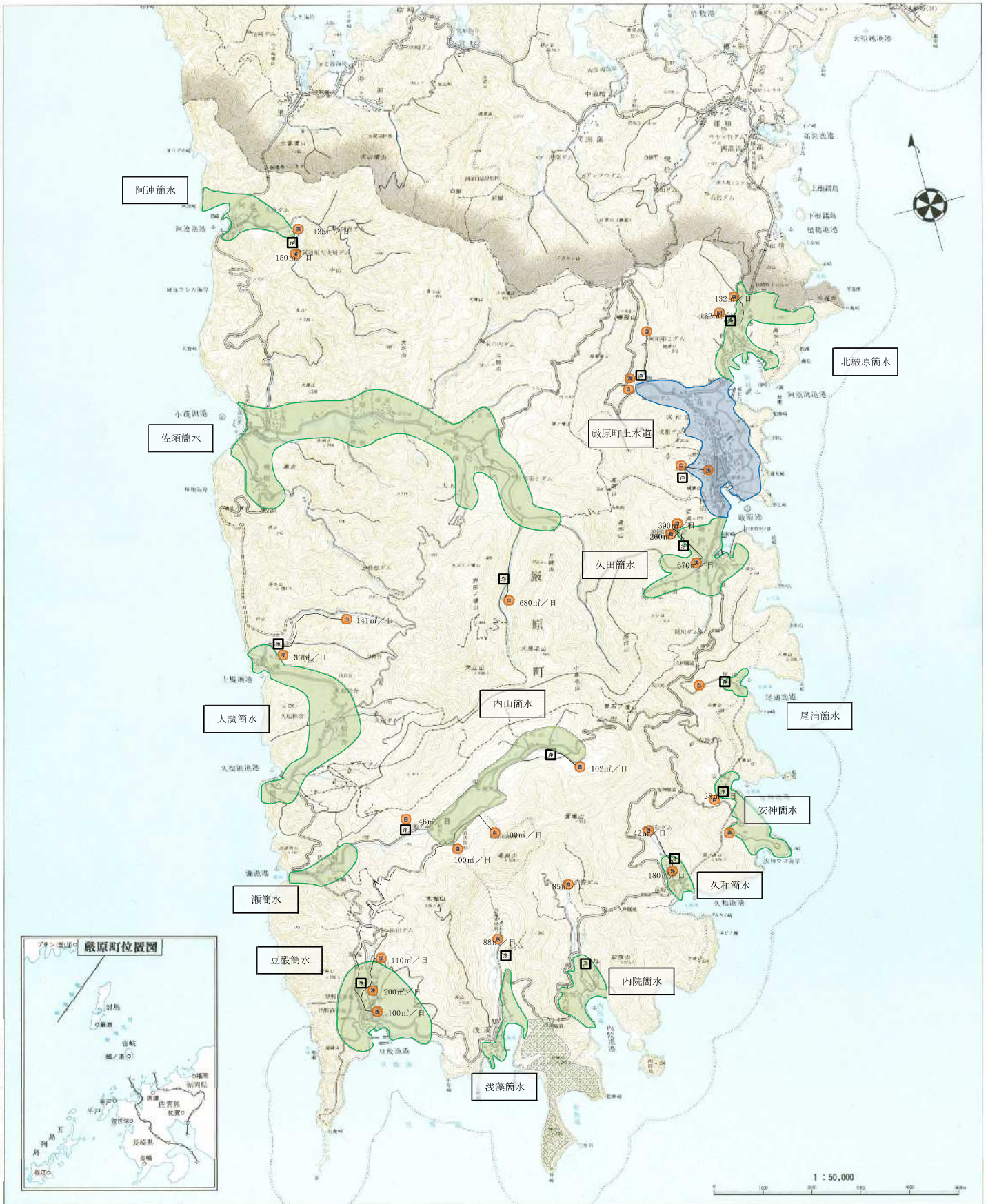
1日計画給水量:15,580m³

3.県内有収率比較(令和3年度長崎県水道事業概要から引用)

	市町村名	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)
1	長崎市	41,877,000	37,398,000	89.3
2	佐世保市	27,492,404	24,420,048	88.8
3	島原市	5,709,684	4,637,109	81.2
4	諫早市	15,022,894	13,197,894	87.8
5	大村市	10,753,000	9,606,000	89.3
6	平戸市	3,511,000	2,802,000	79.8
7	松浦市	3,607,000	2,965,000	82.2
8	対馬市	4,059,000	2,892,000	71.2
9	壱岐市	3,670,000	2,436,000	66.4
10	五島市	5,021,321	3,633,005	72.4
11	西海市	4,042,457	2,730,442	67.5
12	雲仙市	5,932,000	4,226,000	71.2
13	南島原市	5,268,000	3,804,000	72.2
14	西彼杵郡長与町	3,709,000	3,387,000	91.3
15	西彼杵郡時津町	3,193,000	2,735,000	85.7
16	東彼杵郡東彼杵町	1,053,000	778,000	73.9
17	東彼杵郡川棚町	2,069,000	1,864,000	90.1
18	東彼杵郡波佐見町	1,572,000	1,303,000	82.9
19	北松浦郡佐々町	2,399,000	2,112,000	88.0
20	北松浦郡小値賀町	252,221	211,373	83.8
21	南松浦郡新上五島町	2,178,000	1,695,000	77.8

対馬市(厳原町)水道地図

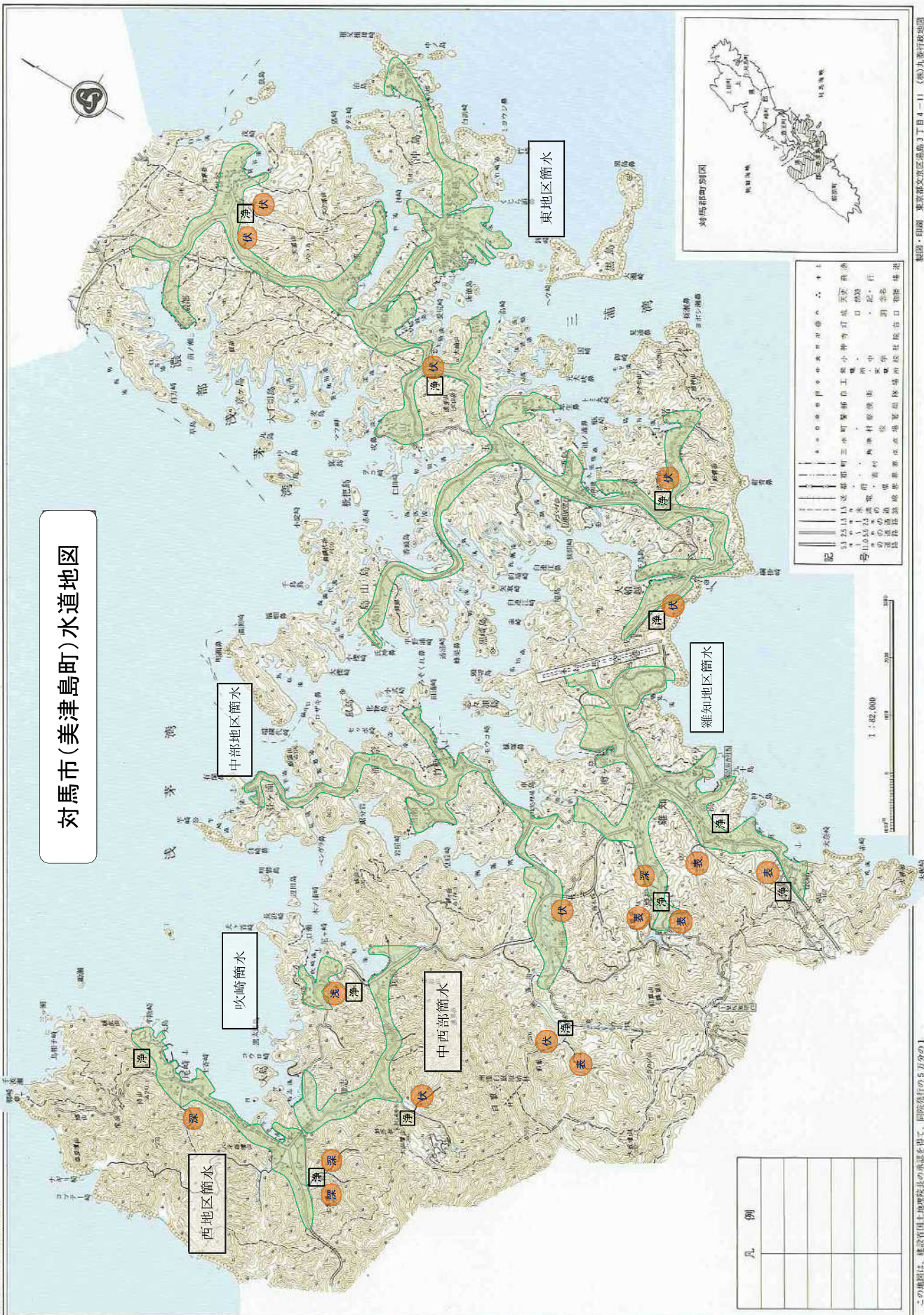
平成十三年六月印刷



扇精光株式会社調製

この水道図は、国土地理院図を基盤として、厳原町水道局の調査資料をもとに作成したものである。(製図者等) 扇精光株式会社

対馬市(美津島町)水道地図



対馬市(豊玉町)水道地図



網島地区簡水

乙宮地区簡水

仁位地区簡水

塩戸地区簡水

凡例
1. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 2. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 3. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 4. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 5. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 6. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 7. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 8. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 9. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。 10. 本図は、対馬市(豊玉町)水道の区域を示すものである。

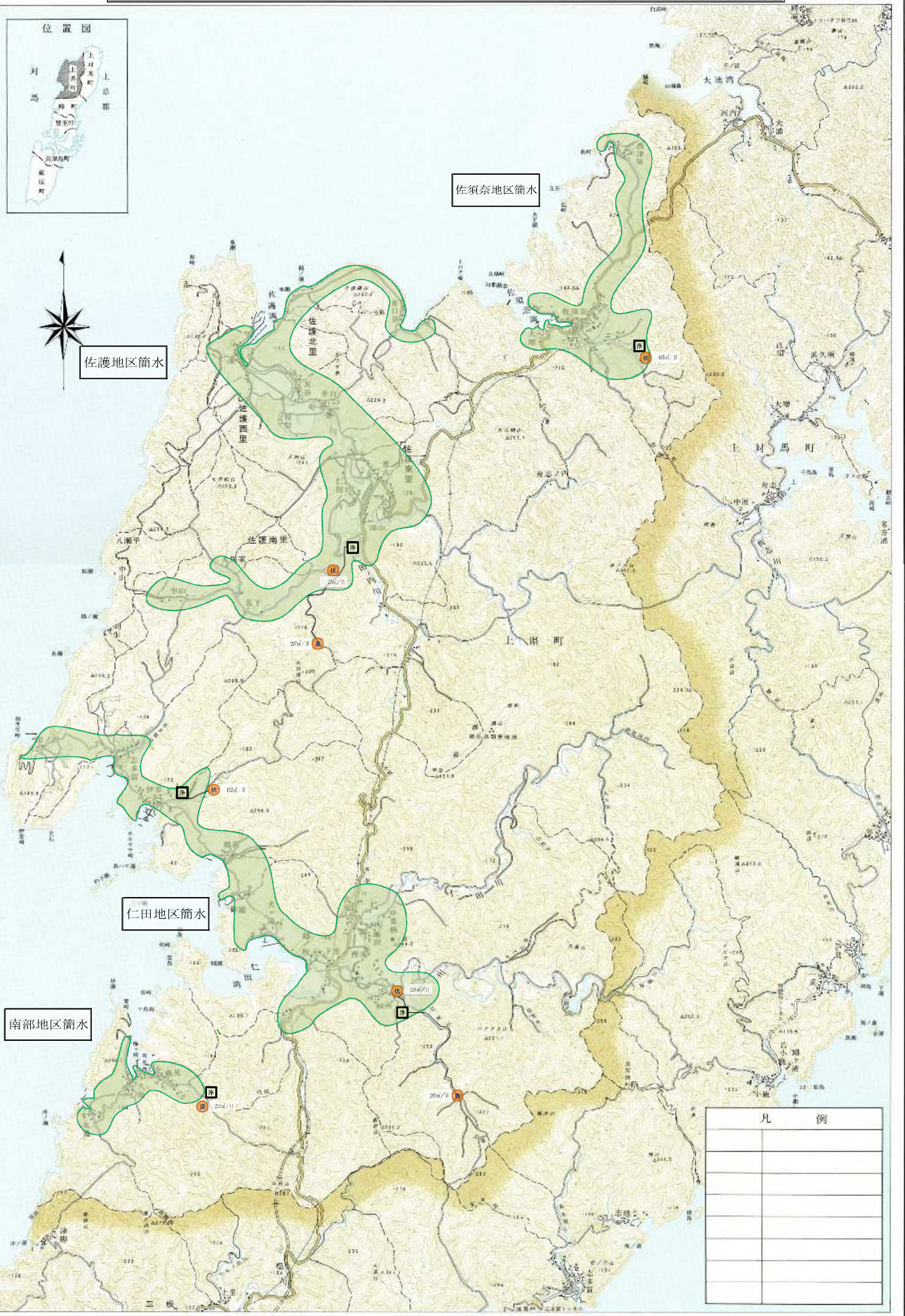
1:55,000

対馬市(峰町)水道地図



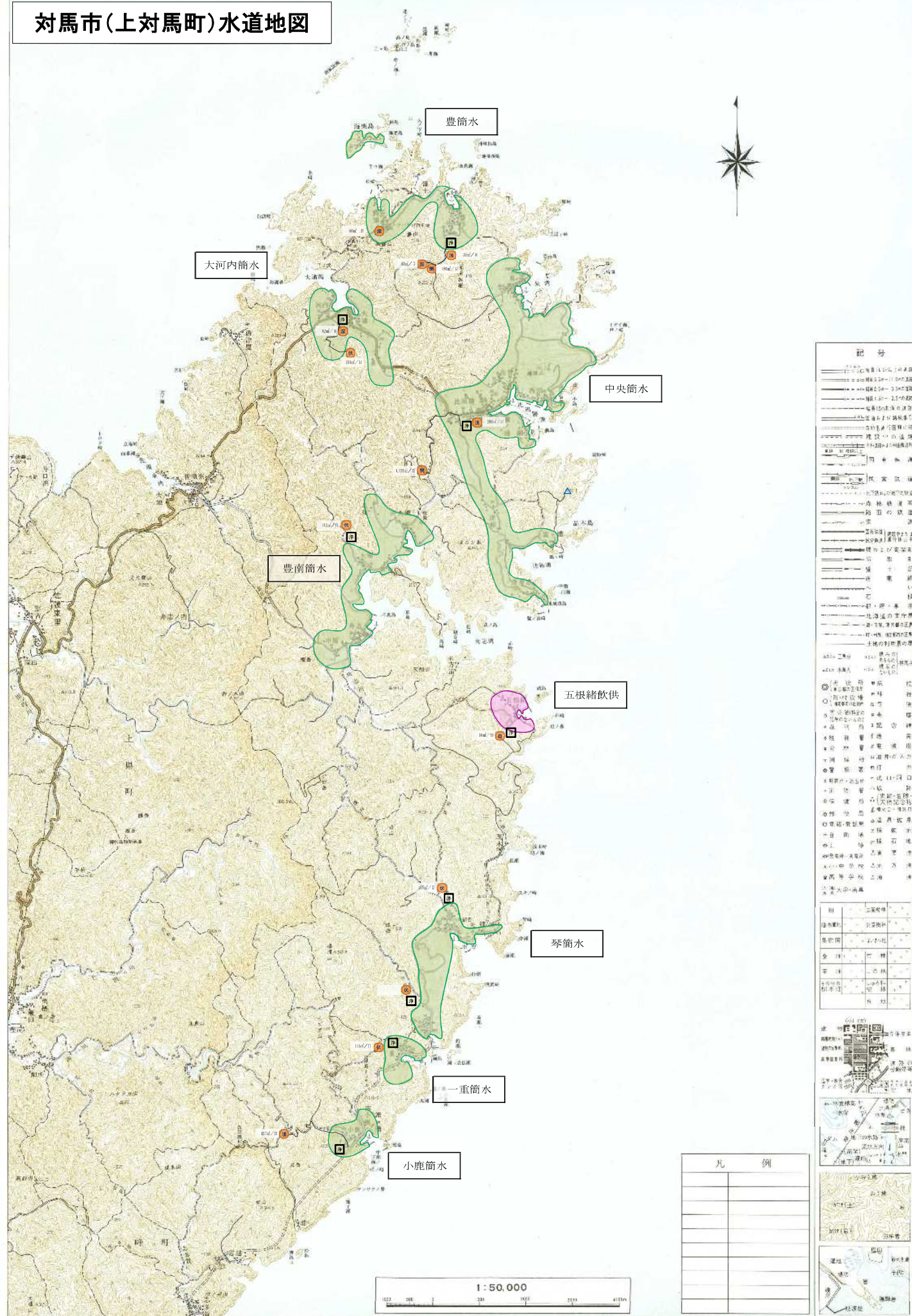
対馬市(上県町)水道地図

平成八年三月



この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1
地形図を複製したものである。(承認番号 平九九機、第55号)

対馬市(上対馬町)水道地図



対馬市水道事業の概要（令和 4 年度版）

発 行 対馬市水道局水道課

長崎県対馬市厳原町国分 1441 番地

電 話 （0920）52-0943 FAX（0920）52-1337

発 行 日 令和 5 年 12 月吉日